

グローバル出荷指数（平成22年基準） について（平成27年Ⅱ期（第2四半期））

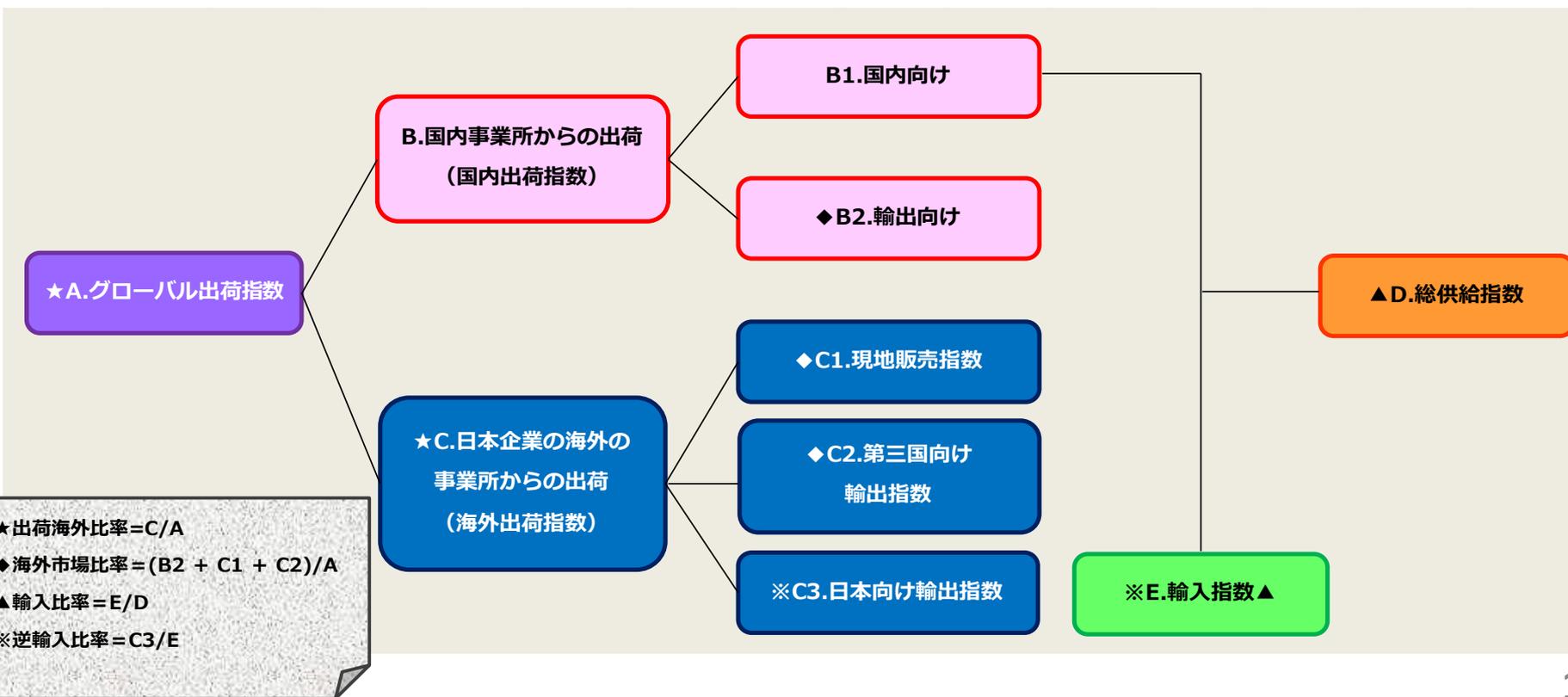
経済解析室
平成27年10月



ミニ経済分析URL: <http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/minikeizai-result-1.html>

グローバル出荷指数とは？

- 製造業のグローバル展開を踏まえ、国内外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標。
- 製造業の動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、**海外生産（出荷）比率等**を算出している。



製造業グローバル出荷指数の推移（総括表）

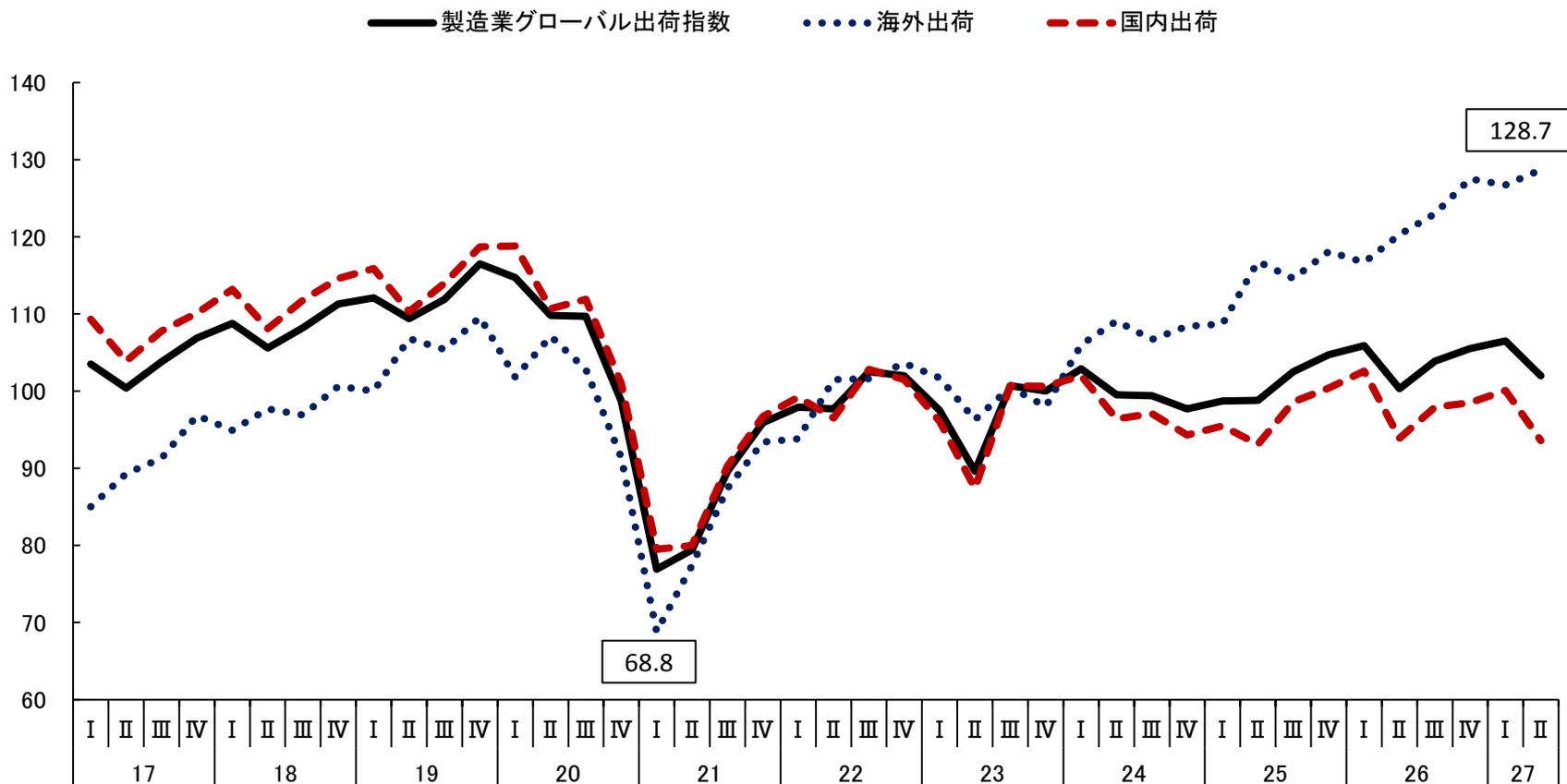
	26年度	27年	
		1～3月期	4～6月期
グローバル出荷指数	104.1	106.5	102.0
国内出荷指数	97.6	100.1	93.6
国内向け	97.0	99.7	92.4
輸出向け	100.0	101.7	98.5
海外出荷指数	124.4	126.7	128.7
自国向け	125.6	129.5	131.9
日本向け	125.1	122.5	121.3
第三国向け	131.2	130.3	132.8
海外出荷指数	124.4	126.7	128.7
中国(含香港)	123.8	125.6	125.6
ASEAN4	113.3	116.1	110.1
北米	141.4	150.0	159.6
それ以外の地域	119.1	118.5	119.0

製造業グローバル出荷指数の推移

27年Ⅱ期の製造業グローバル出荷指数は、102.0となった。

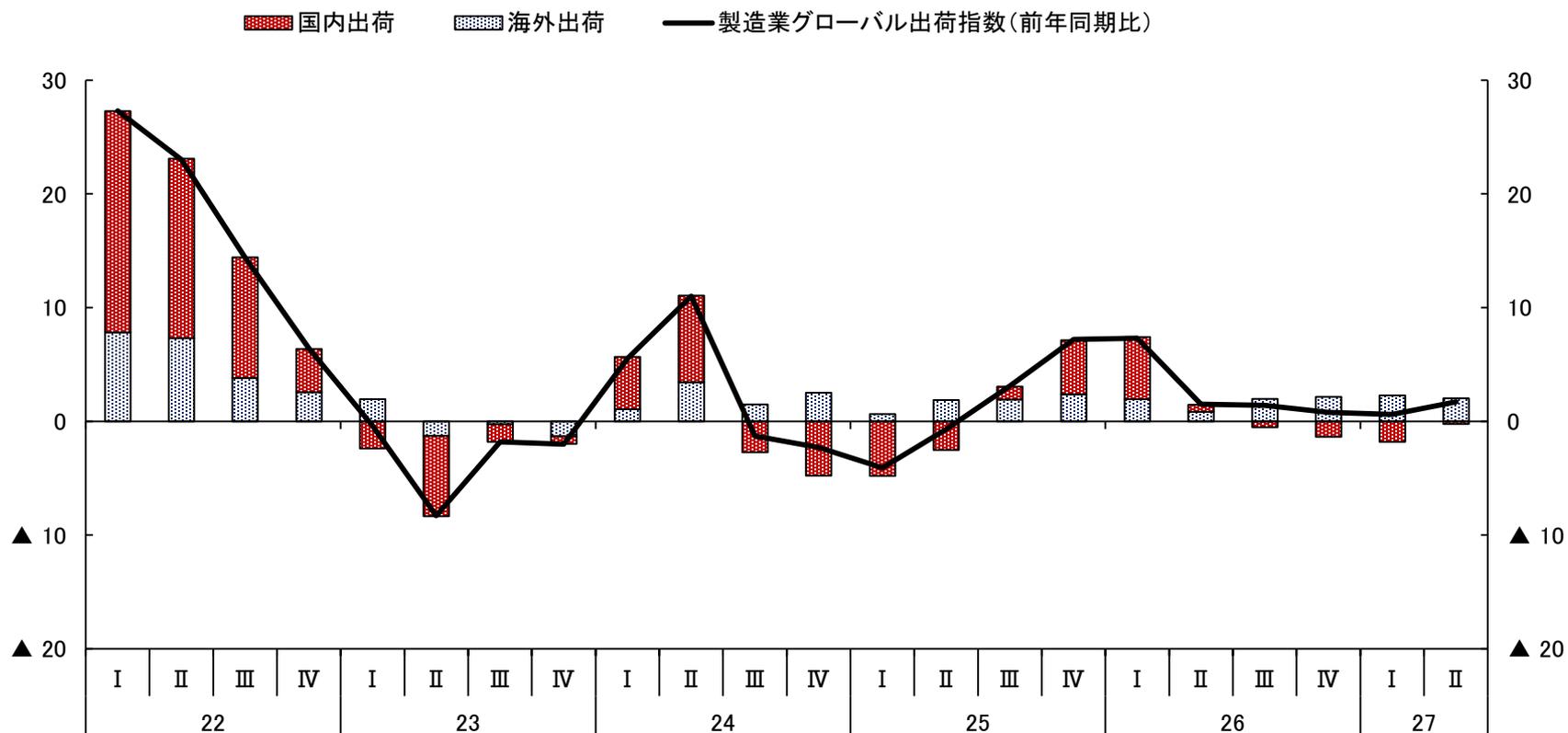
その中で、海外出荷指数は128.7、国内出荷指数は93.6となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しており、いわゆるリーマンショック後の底である21年Ⅰ期の68.8からは、9割増しとなっている。



製造業グローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年Ⅱ期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比1.7%上昇。海外出荷指数は、同7.0%上昇。国内出荷指数は、同▲0.3%低下。海外出荷の寄与は同2.0%、国内出荷の寄与は同▲0.2%で、今期の前年同期比上昇も、やはり海外出荷によるもの。



製造業出荷海外比率（品目ベース）、逆輸入比率、海外市場比率の推移

27年Ⅱ期の製造業出荷海外比率は30.3%で、過去最高となった。

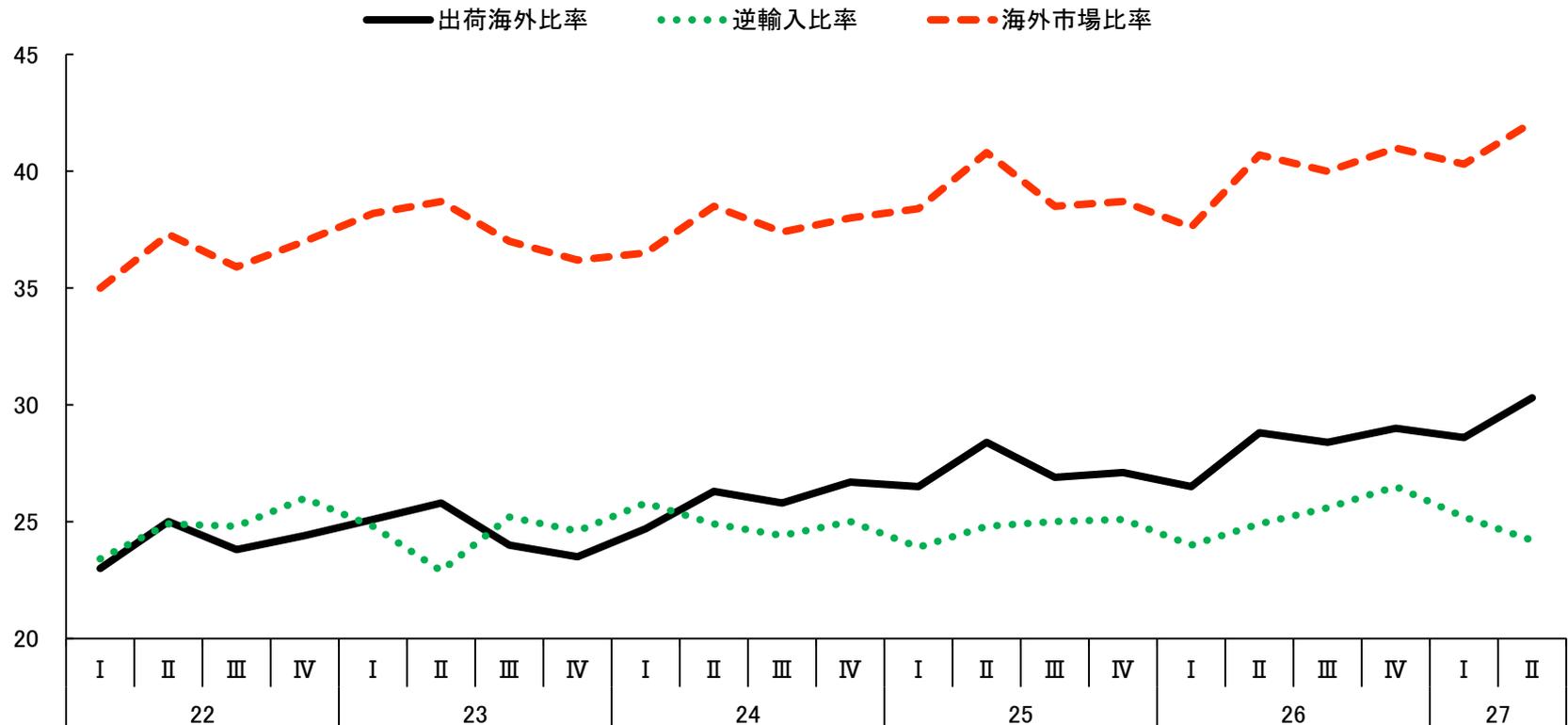
27年Ⅱ期の逆輸入比率は24.2%となった。

27年Ⅱ期の海外市場比率は42.1%で、過去最高となった。

注) 製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

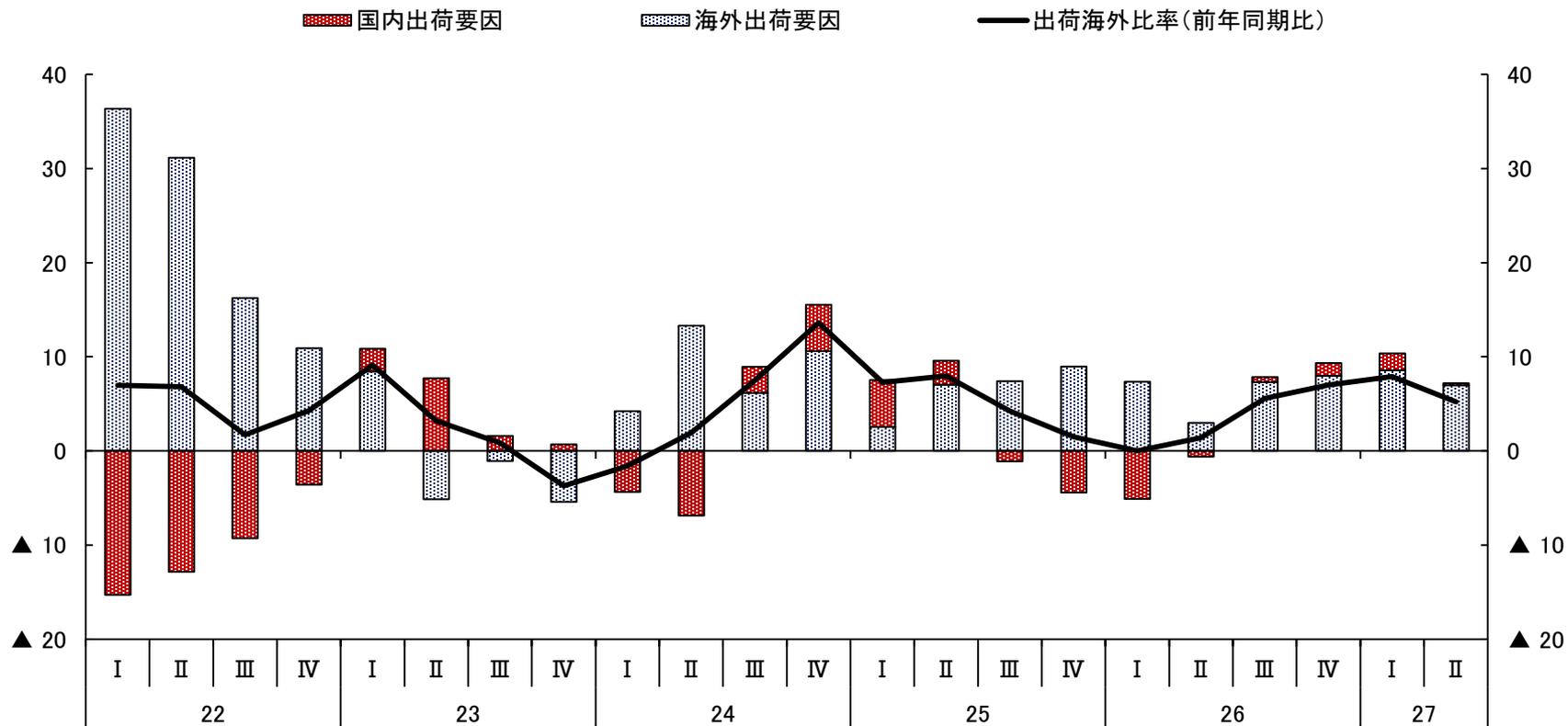
海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合



製造業出荷海外比率の変動要因分解

製造業出荷海外比率の前年同期比の上昇に対し、海外出荷の増加である「海外出荷要因」はプラス寄与。国内出荷の低下である「国内出荷要因」も若干のプラス寄与。

しかし、その寄与は、海外出荷要因が7倍程度となっており、出荷海外比率の上昇は、引き続き海外出荷の増加によるもの。



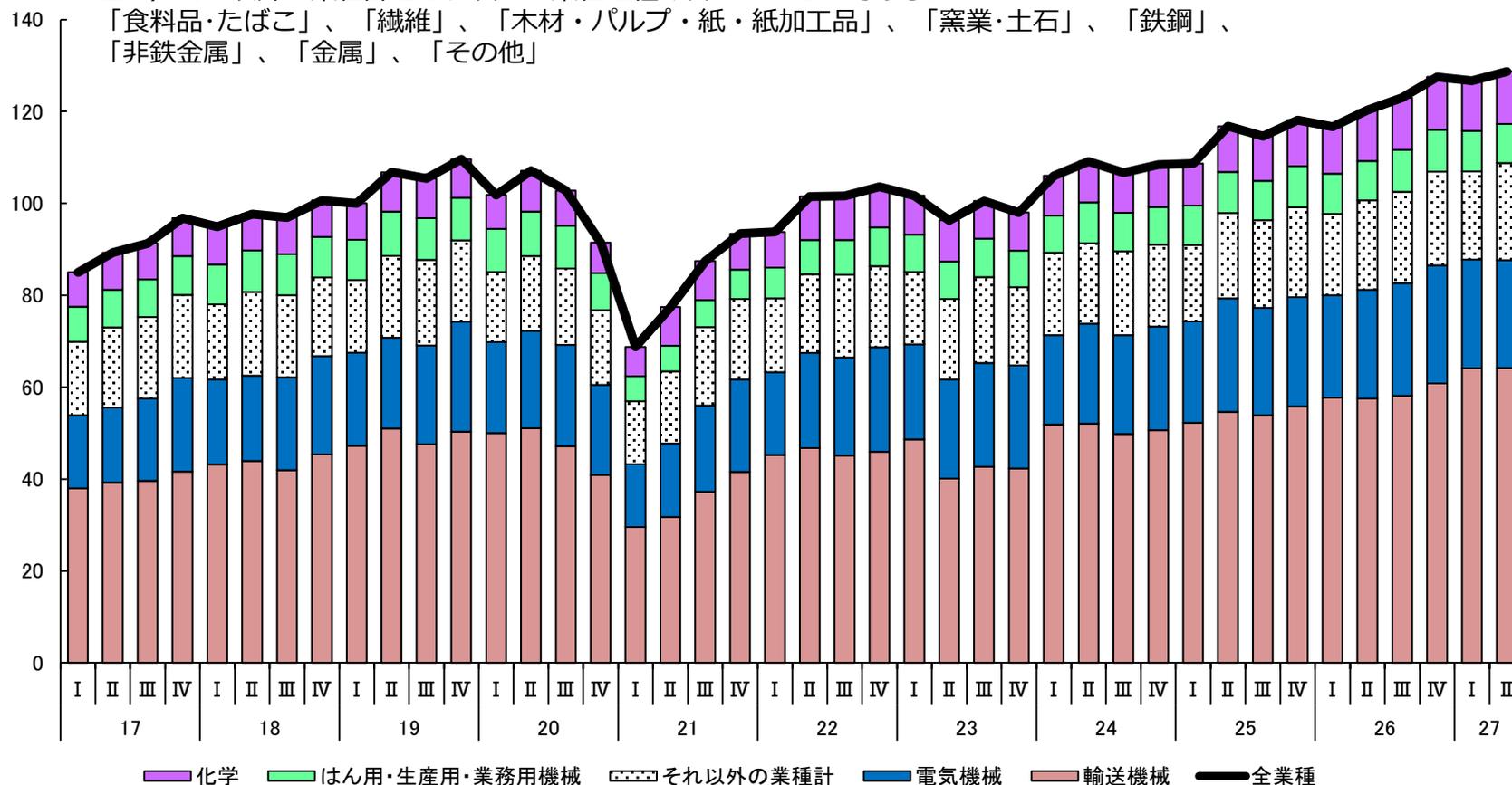
海外出荷指数の推移（業種別）

海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。海外出荷指数に占めるそれぞれの割合は、輸送機械が49.8%、電気機械が18.2%となっている。

注1) グローバル出荷指数における電気機械工業は、鉱工業指数における、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。

注2) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。

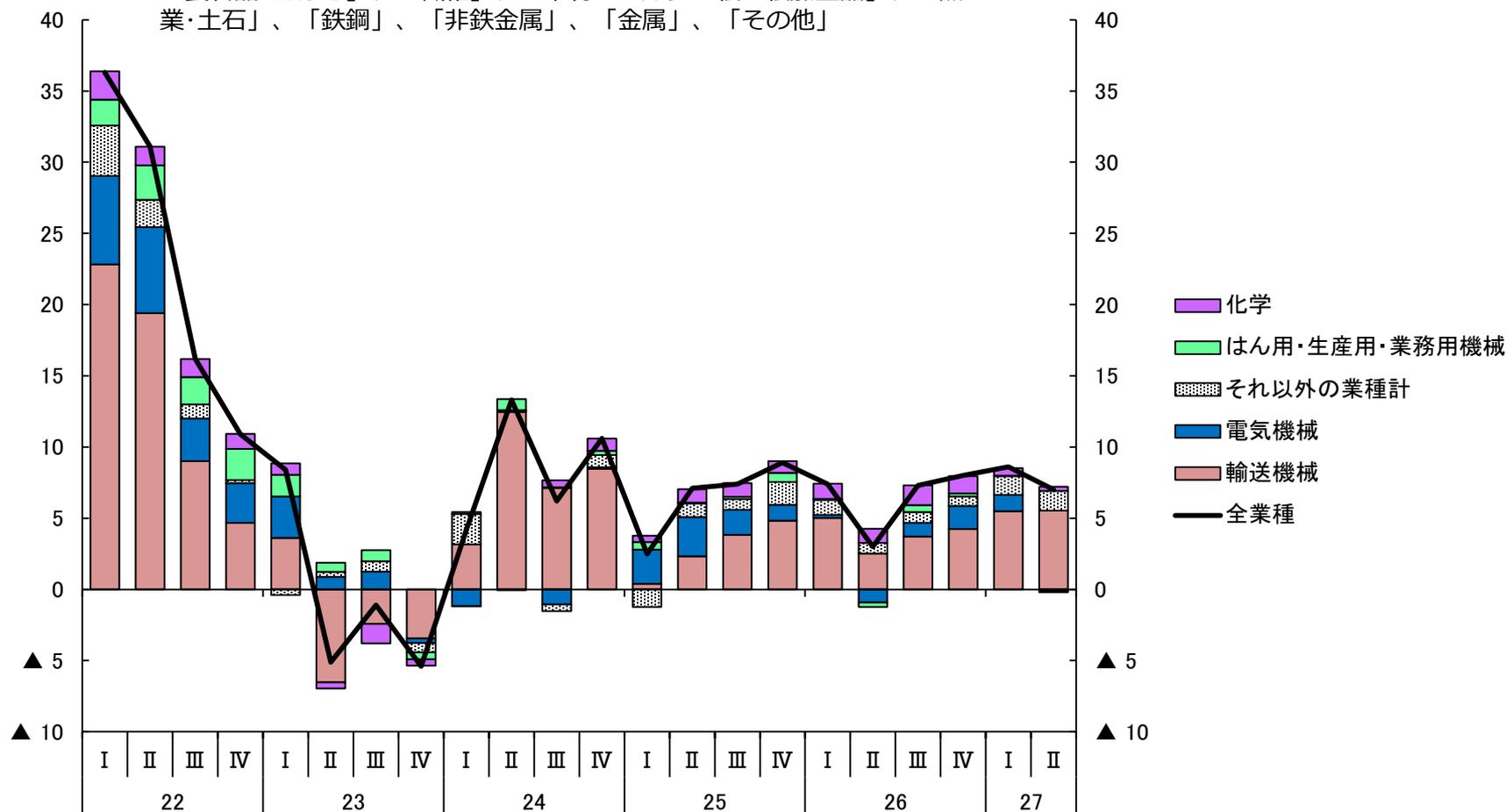
「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」



海外出荷指数の推移（前年同期比、業種別寄与度）

海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比7.0%に対し、輸送機械の前年同期比寄与が5.52%。電気機械工業の寄与は若干低下していた。

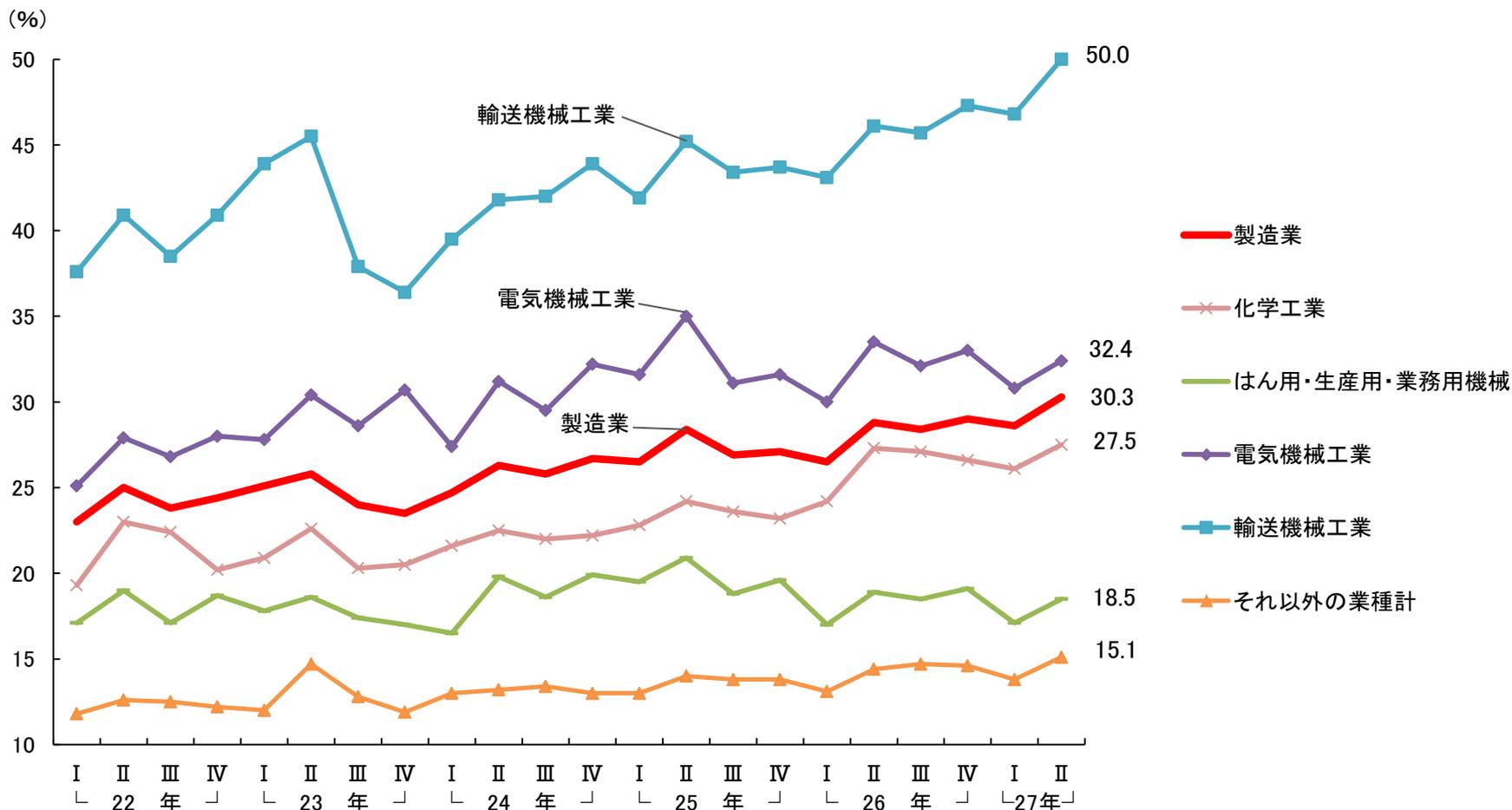
注) それ以外の業種計とは、次の8業種を組み合わせたものである。
「食料品・たばこ」、「繊維」、「木材・パルプ・紙・紙加工品」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「金属」、「その他」



業種別製造業出荷海外比率の推移

27年Ⅱ期の製造業出荷海外比率は30.3%。

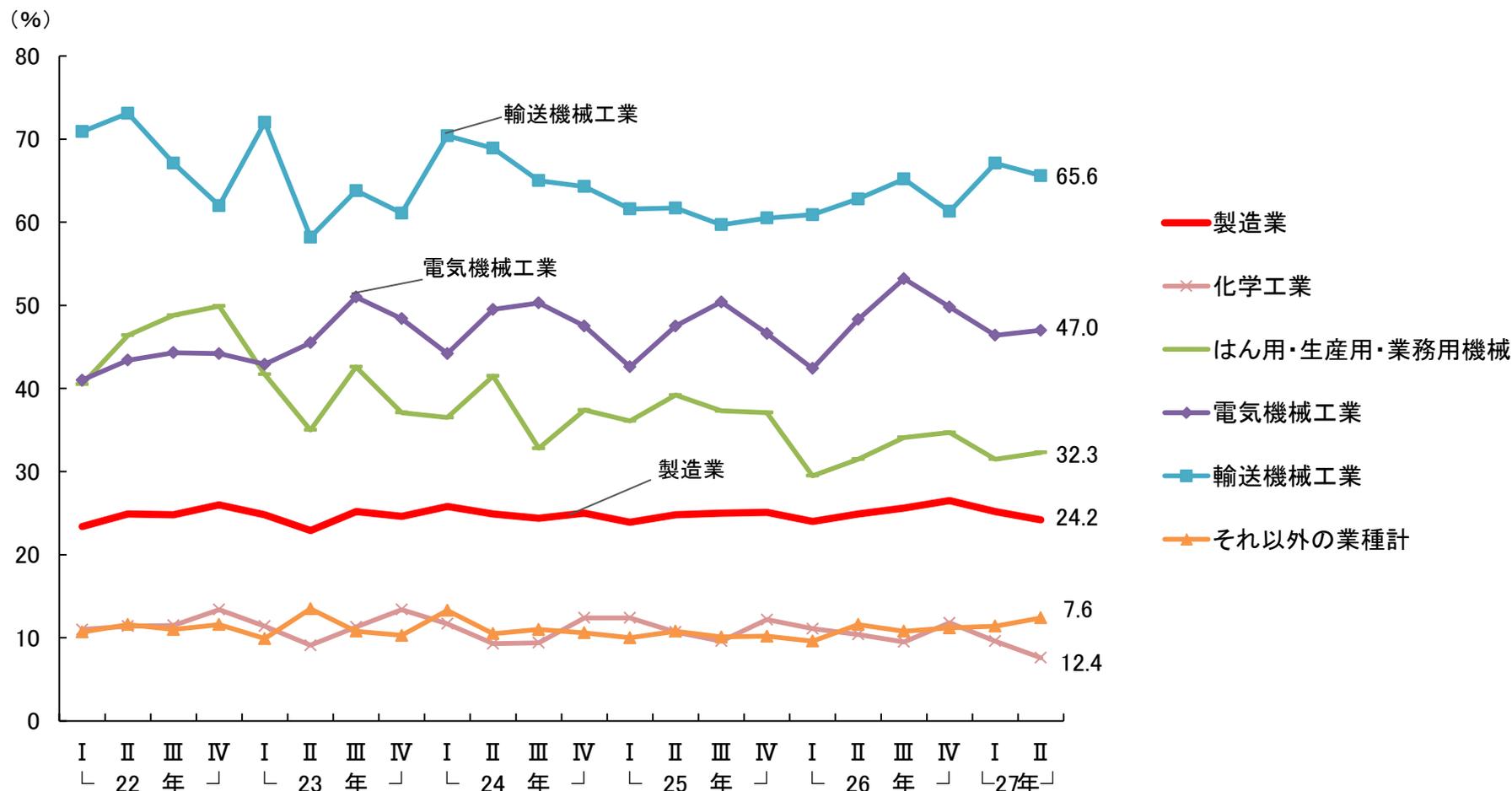
これを業種別にみると、全12業種のうち8業種が前年同期と比べて上昇し、4業種が低下となった。出荷海外比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



逆輸入比率の推移

27年Ⅱ期の逆輸入比率は24.2%。

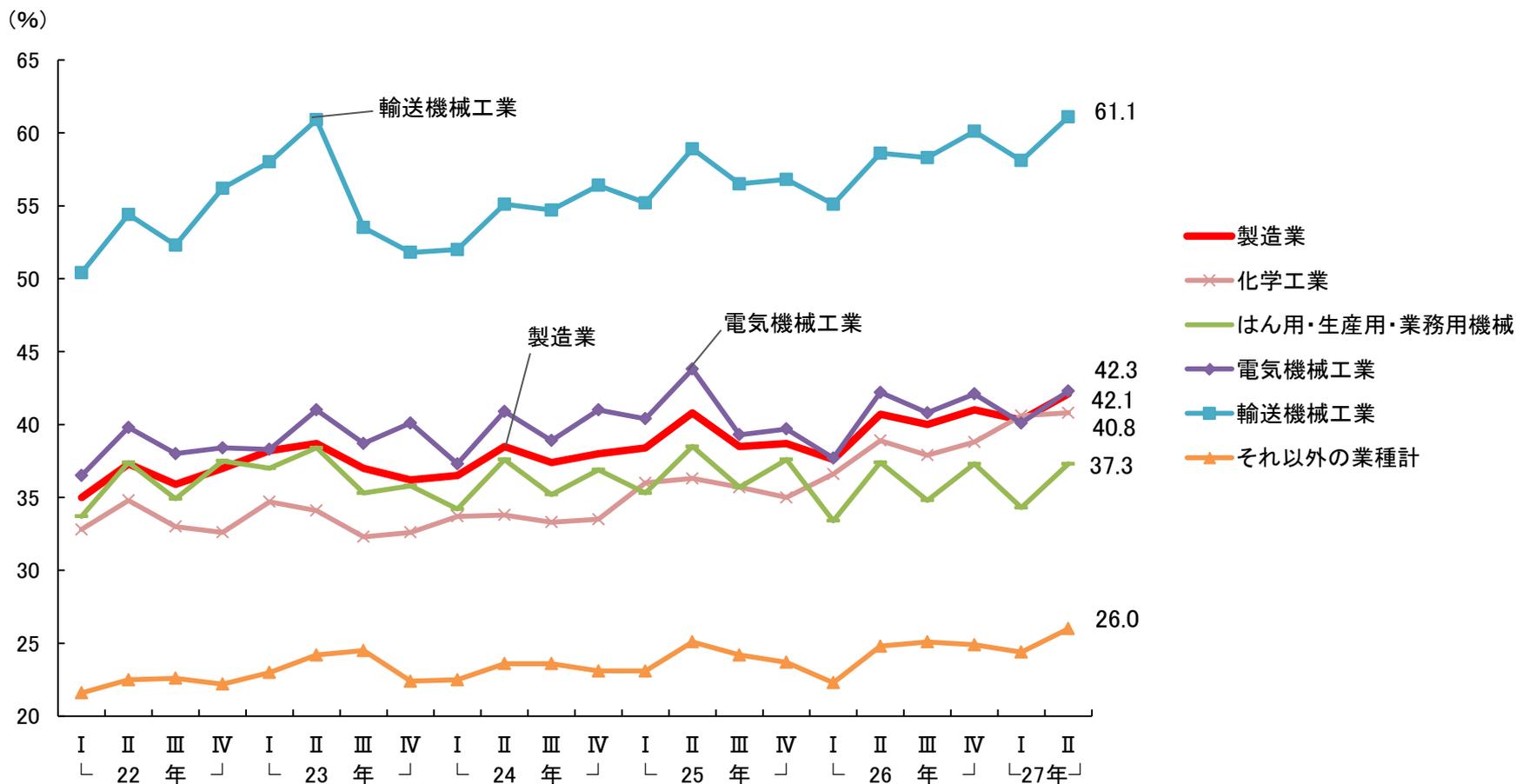
これを業種別にみると、全12業種のうち7業種が前年同期と比べて上昇し、5業種が低下となった。逆輸入比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。



海外市場比率の推移

27年Ⅱ期の海外市場比率は42.1%。

これを業種別にみると、全12業種のうち9業種が前年同期と比べて上昇し、2業種が低下、1業種が横ばいとなった。海外市場比率が高いのは、輸送機械工業と電気機械工業。

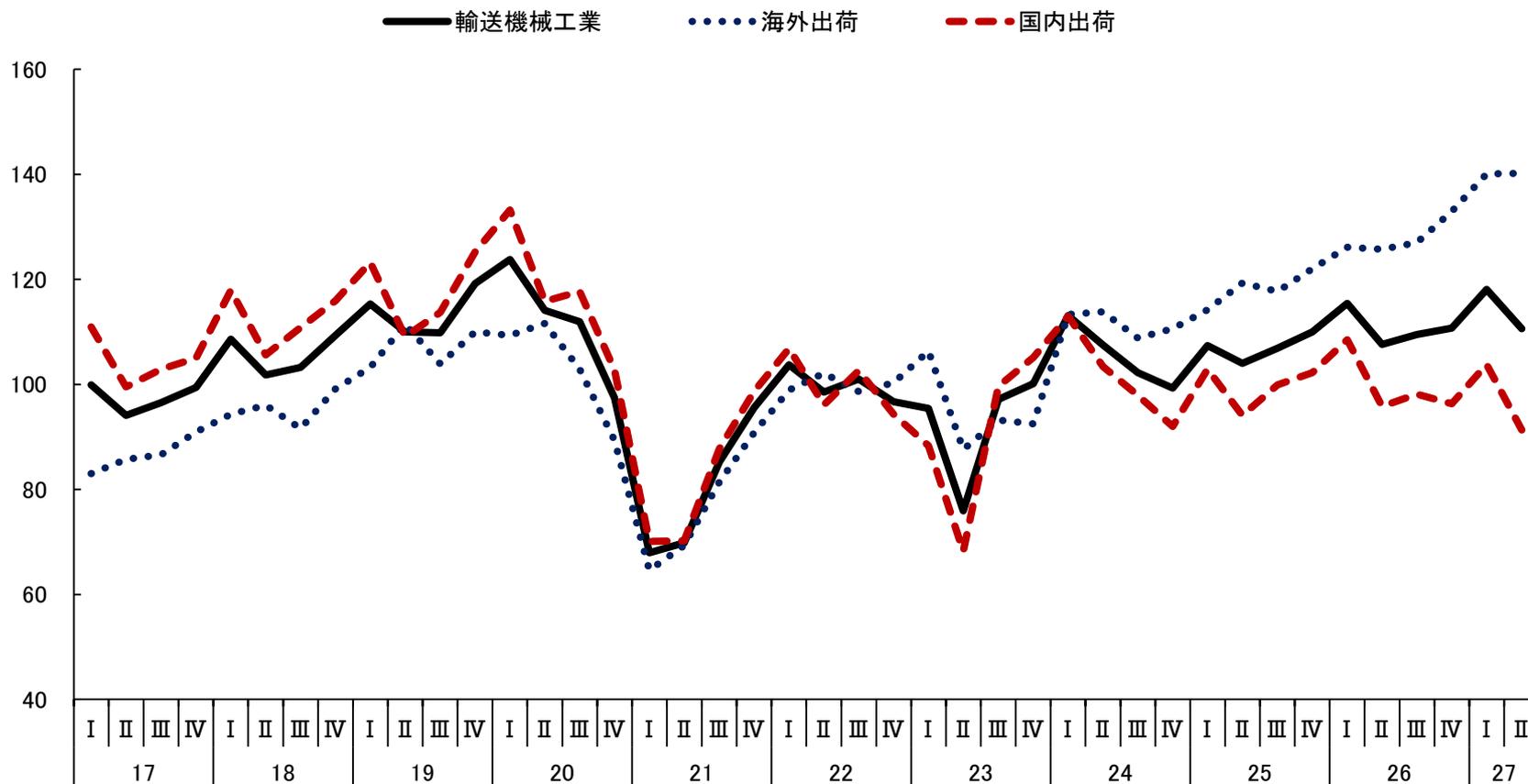


輸送機械工業の指数の推移（総括表）

	26年度	27年	
		1～3月期	4～6月期
グローバル出荷指数	111.5	118.1	110.6
国内出荷指数	98.5	103.8	91.3
国内向け	98.6	105.4	90.9
輸出向け	98.1	99.1	92.6
海外出荷指数	131.4	140.1	140.2
自国向け	130.2	139.5	140.0
日本向け	133.0	144.0	136.3
第三国向け	138.9	143.6	141.8

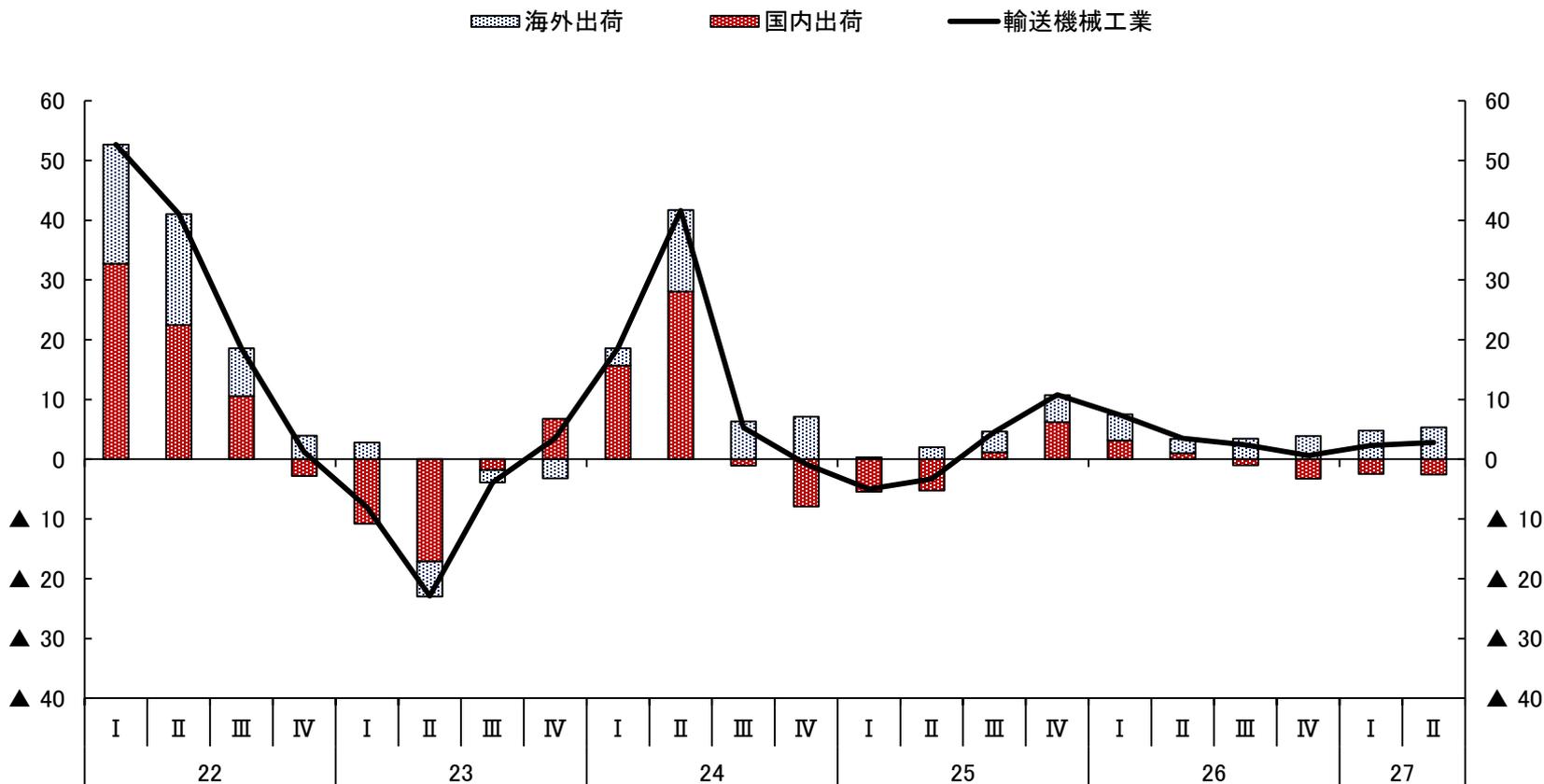
輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移

27年Ⅱ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、110.6。
その中で、海外出荷指数は140.2、国内出荷指数は91.3となった。
海外出荷指数は、昨年Ⅱ期に低下したが、その後上昇に転じ、水準も過去最高レベル。一方、国内出荷指数は、昨年Ⅰ期の水準にも戻れていない状態。



輸送機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年Ⅱ期の輸送機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比2.8%上昇。海外出荷指数は、同11.5%上昇。国内出荷指数は、同▲4.7%低下。海外出荷の寄与は同5.3%、国内出荷の寄与は同▲2.5%となった。



輸送機械工業の出荷海外比率（品目ベース）、逆輸入比率、海外市場比率の推移

27年Ⅱ期の輸送機械工業の出荷海外比率は50.0%で、過去最高となった。

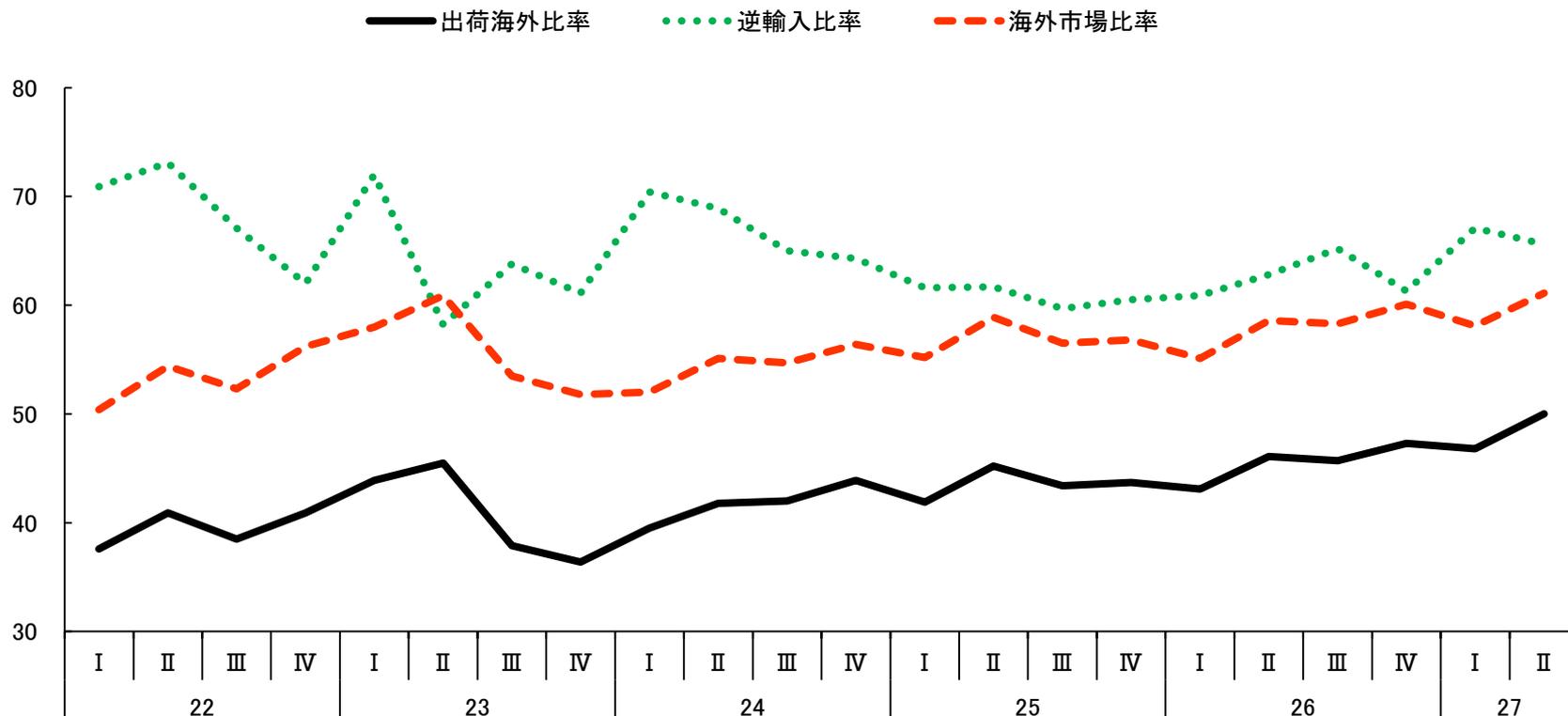
27年Ⅱ期の逆輸入比率は65.6%となった。

27年Ⅱ期の海外市場比率は61.1%で、過去最高となった。

注) 製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合



電気機械工業の指数の推移（総括表）

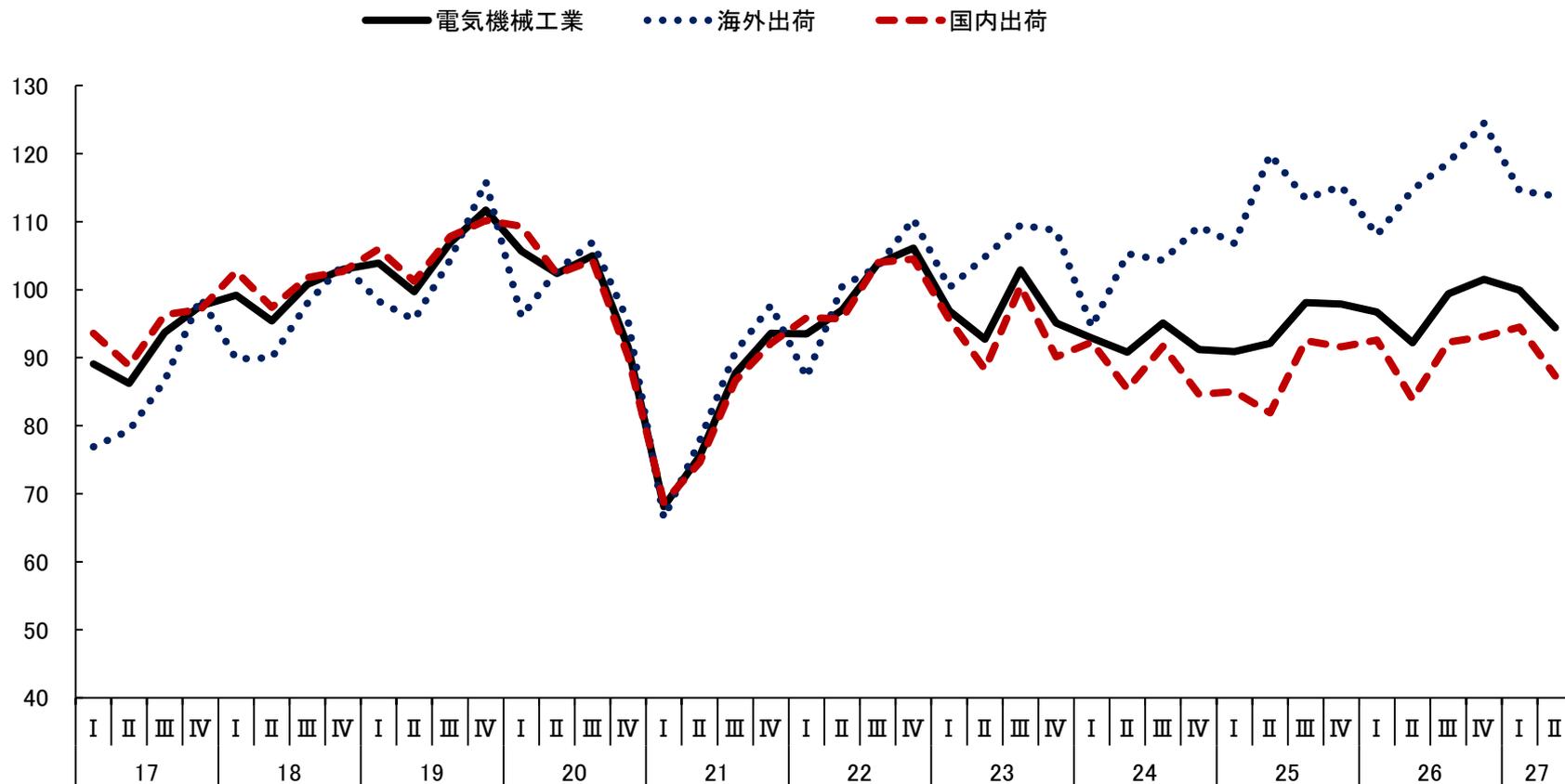
	26年度	27年	
		1～3月期	4～6月期
グローバル出荷指数	98.3	99.9	94.4
国内出荷指数	91.0	94.5	87.3
国内向け	88.7	93.8	84.4
輸出向け	97.9	96.8	96.1
海外出荷指数	118.1	114.5	113.8
自国向け	116.2	116.7	114.7
日本向け	135.7	128.8	123.3
第三国向け	108.7	102.7	107.0

電気機械工業のグローバル出荷指数の推移

27年Ⅱ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、94.4。

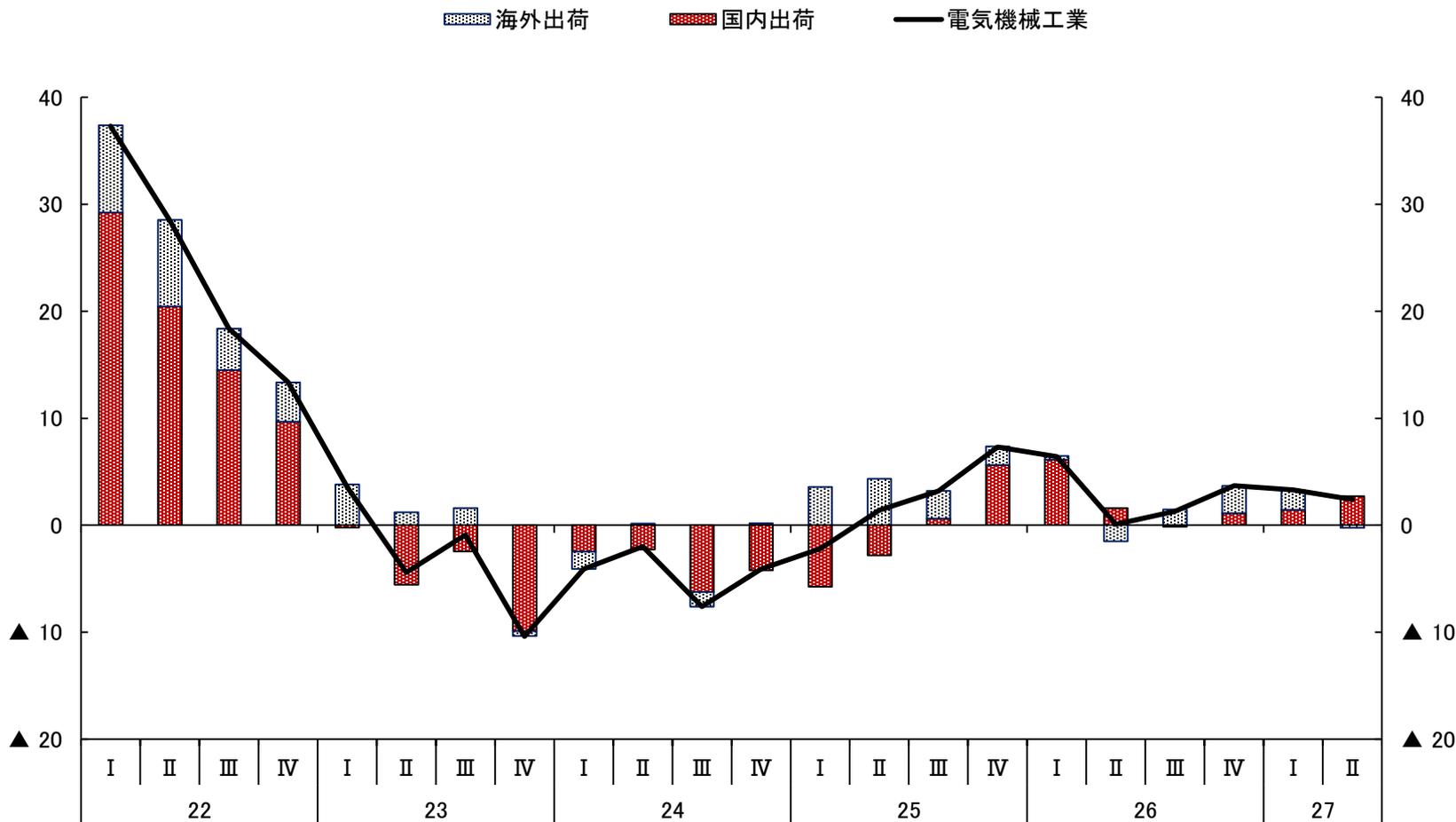
その中で、海外出荷指数は113.8、国内出荷指数は87.3となった。

海外出荷指数は、上昇傾向ではあるが、例年Ⅱ期に減少する傾向がある。国内出荷指数は26年Ⅱ期に低下したがその後再び上昇したものの今期は減少した。



電気機械工業のグローバル出荷指数の推移（前年同期比、内外寄与度）

27年Ⅱ期の電気機械工業のグローバル出荷指数は、前年同期比2.4%上昇。海外出荷指数は、同▲0.8%低下。国内出荷指数は、同4.1%上昇。海外出荷の寄与は同▲0.3%、国内出荷の寄与は同2.7%となった。



電気機械工業の出荷海外比率（品目ベース）、逆輸入比率、海外市場比率の推移

27年Ⅱ期の電気機械工業の出荷海外比率は32.4%となった。

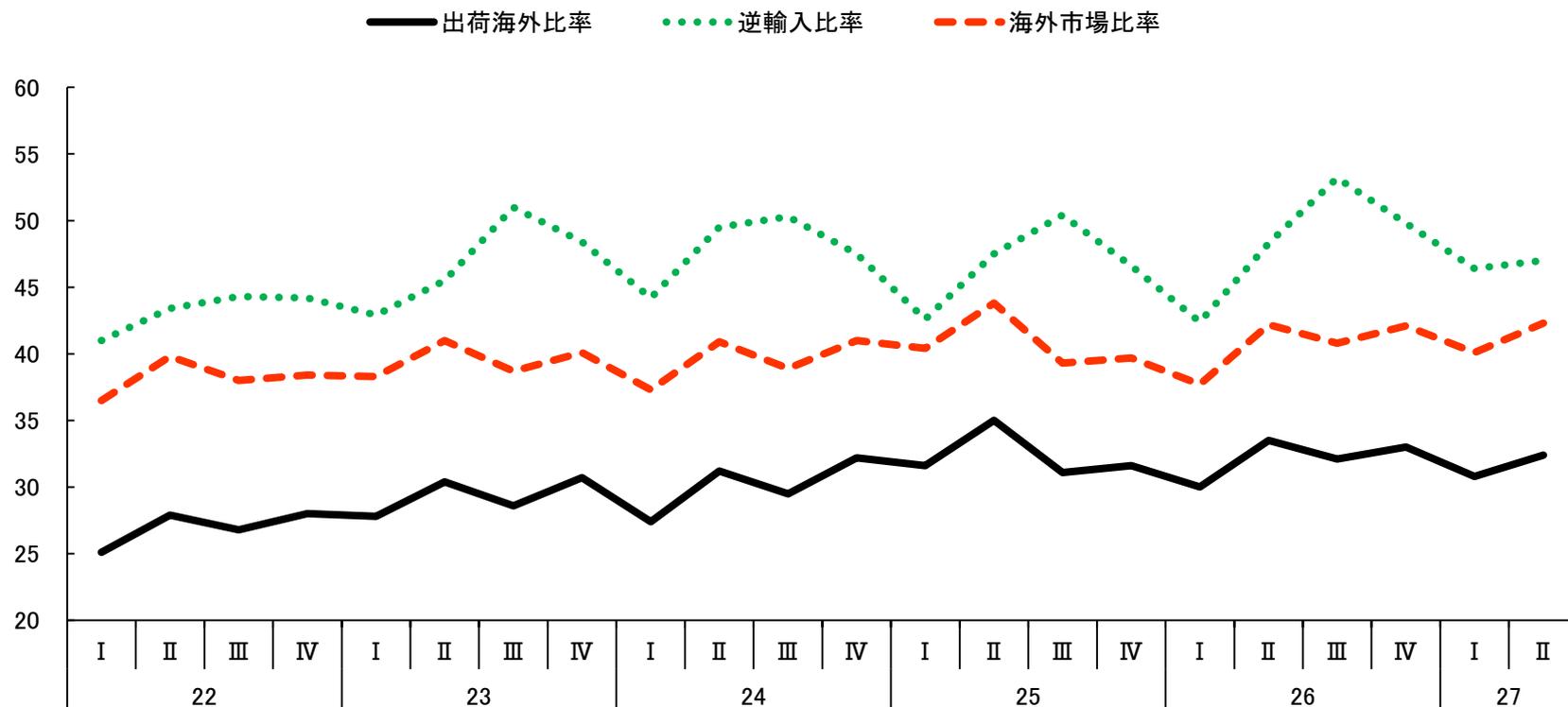
27年Ⅱ期の逆輸入比率は47.0%となった。

27年Ⅱ期の海外市場比率は42.3%となった。

注) 製造業出荷海外比率：日本国内の鉱工業の活動と日系現地法人の活動の比率

逆輸入比率：日本の輸入のうち、日系現地法人の日本向け輸出の割合

海外市場比率：グローバル出荷のうち、海外市場に出荷される割合

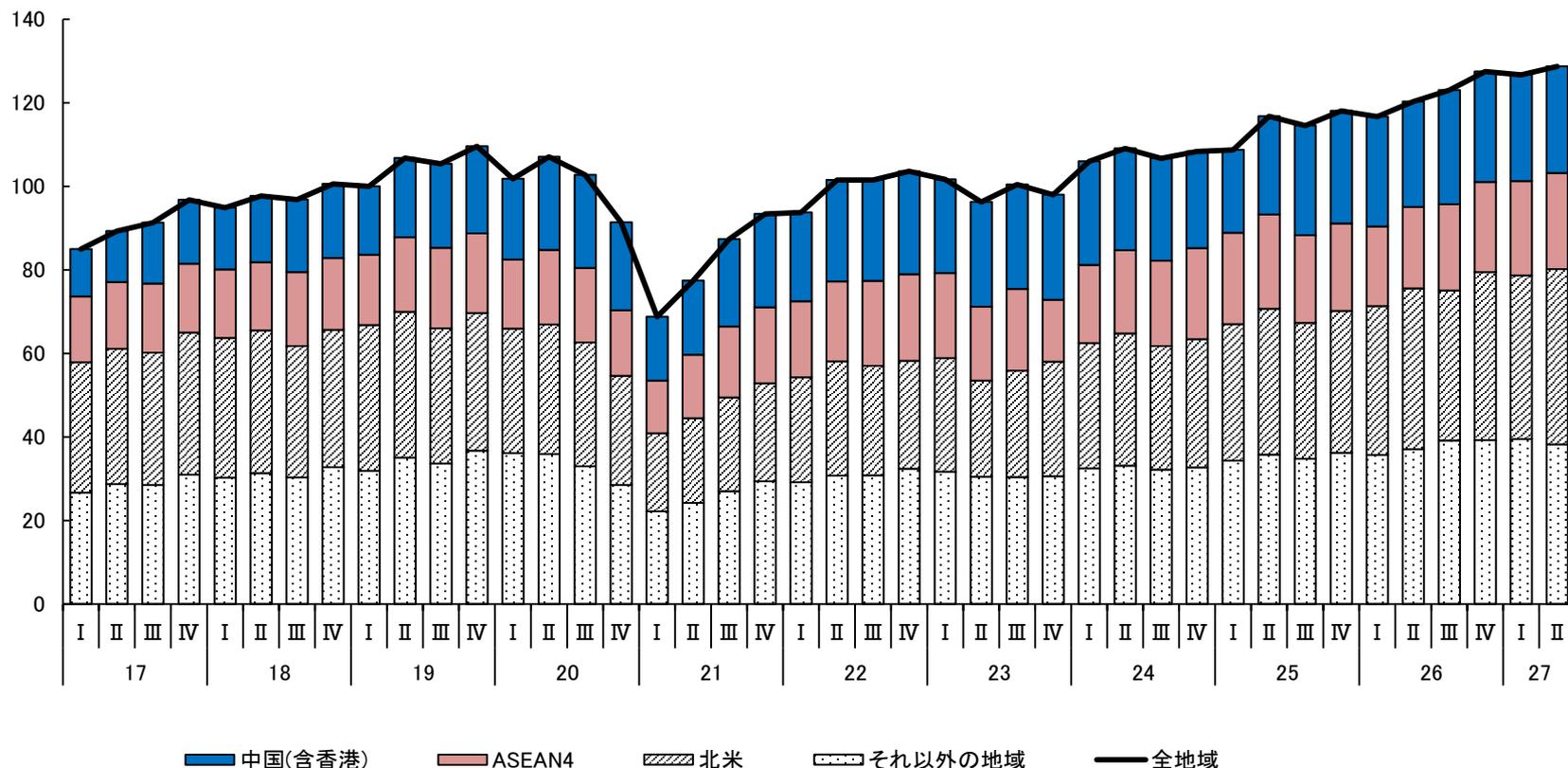


地域別海外出荷指数の推移

海外現地法人四半期調査の売上高と輸入価格指数（財務省貿易統計）を用いて主要地域別のグローバル出荷指数を算出。

27年Ⅱ期の全地域出荷指数は128.7と過去最高。内訳としては、北米の割合が、32.6%で、これに次ぐのが中国(含香港)で19.8%。

注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。
「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」

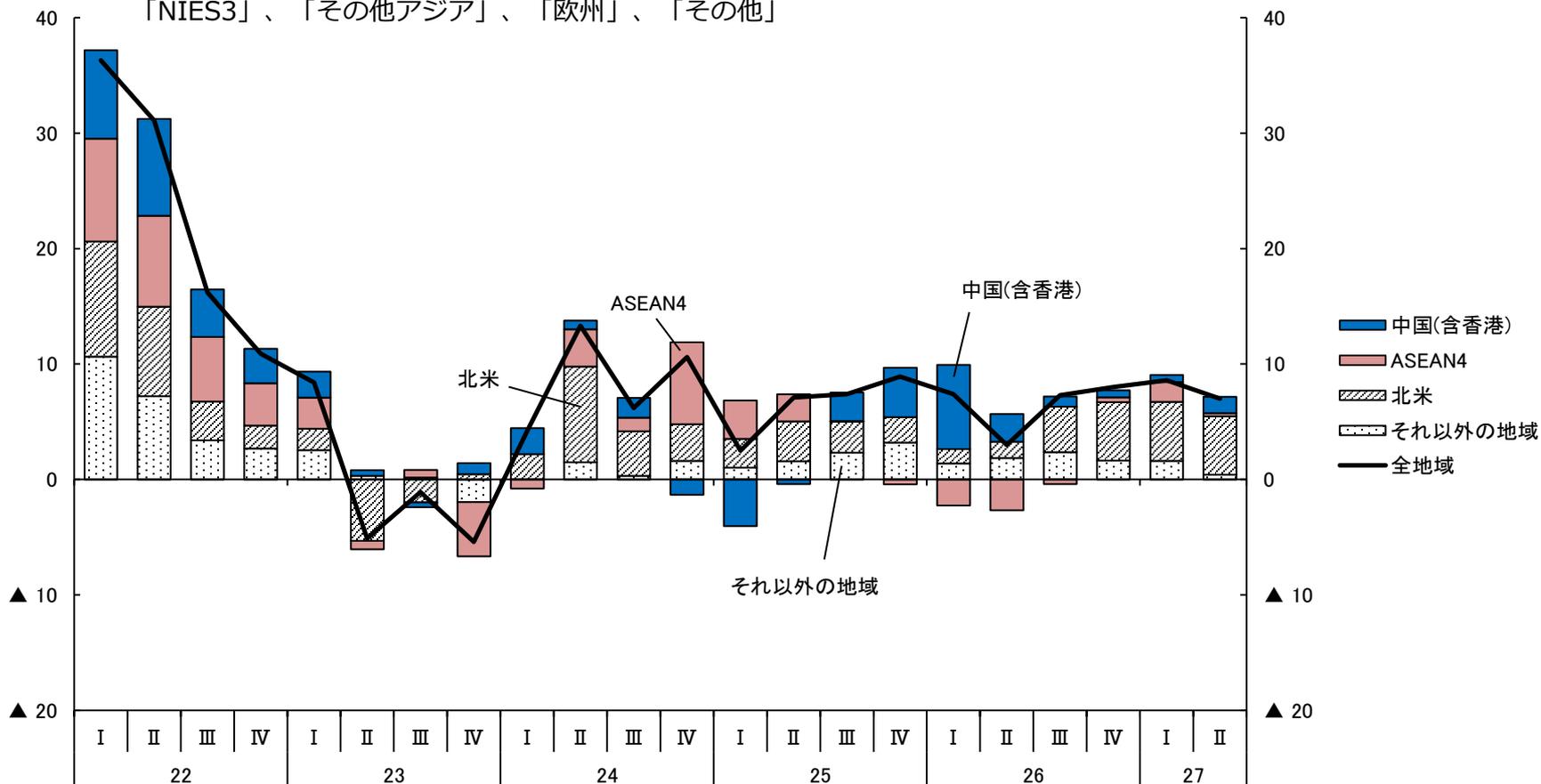


海外出荷指数の推移（前年同期比、地域別寄与度）

地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、中国は8期連続、ASEANは3期連続のそれぞれプラス寄与となっている。

また、27年のⅡ期でも、安定的にプラス寄与の北米地域における現地法人の活動が「海外出荷」を支えていたことが分かる。

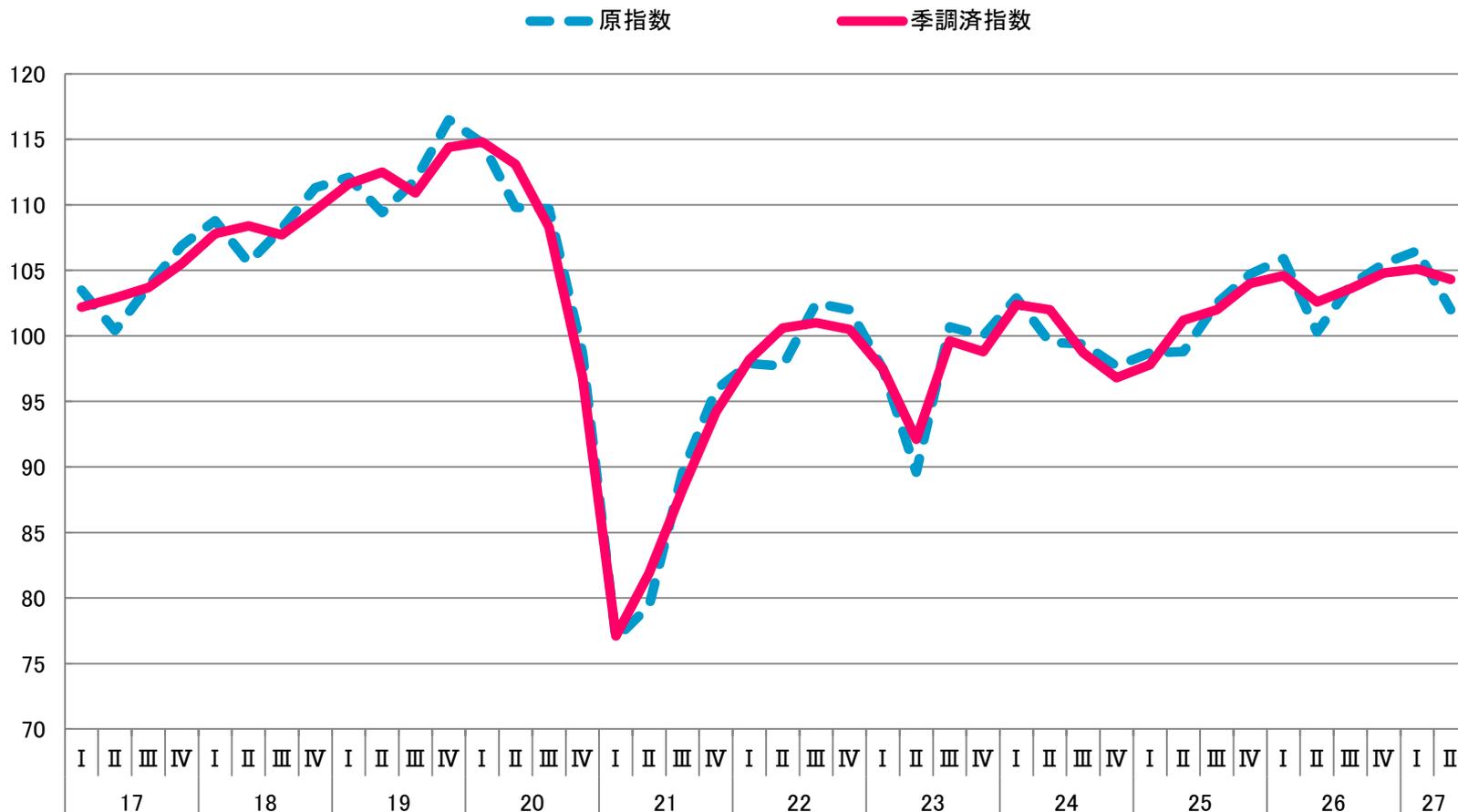
注) それ以外の地域とは、次の4地域を組み合わせたものである。
「NIES3」、「その他アジア」、「欧州」、「その他」



<参考> 試験的な季節調整系列

グローバル出荷指数について、試験的にX12-ARIMAの11-defaultで季節調整を実施。

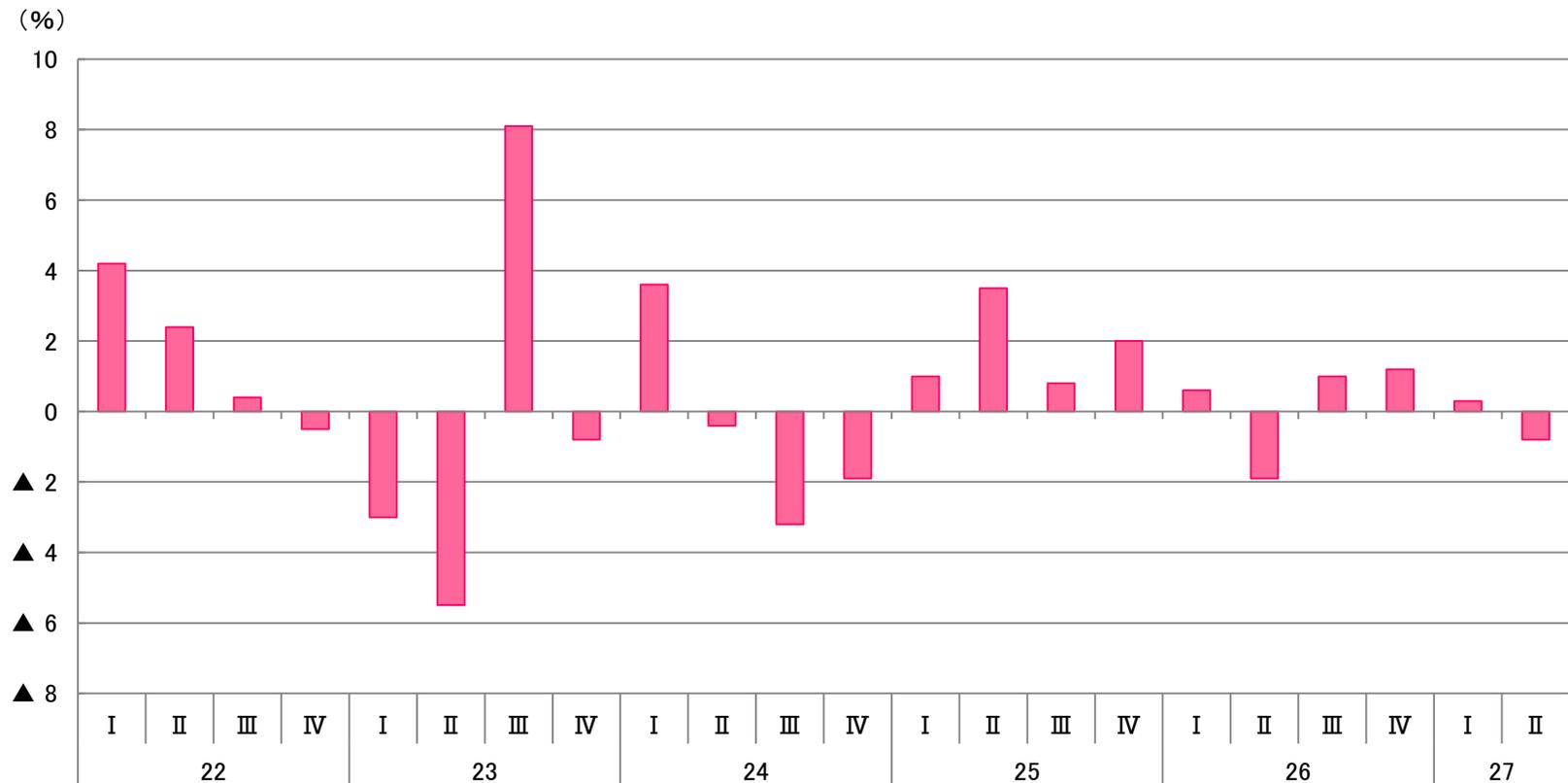
27年Ⅱ期の原指数は102.0、季節調整済指数は104.3。



グローバル出荷指数の前期比（試験値）の推移

グローバル出荷指数の前期比を見てみると、24年Ⅳ期の景気の谷から回復したものの、4期ぶりに前期比マイナス。

26年Ⅱ期では、消費増税直後ということもあり、前期比▲1.9%低下だったが、今年Ⅱ期は▲0.8%低下と4期ぶりに前期比低下。



注意点

- 本資料の試算を行う際に、使用するデータ（海外現地法人四半期調査、鉱工業指数、日銀輸入物価指数）が速報値から確報値へ塗り替えられることなどに伴い、本資料の数字も前の四半期の数字から変わる。
- このため、「産業活動分析」や「ミニ経済分析」等の方法で過去に提供した、グローバル出荷指数の数値と、今回計算し直した数値には、違いが生じていることに留意。
- 年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。